

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋鋼板株式会社
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

(氏名) 田中 厚夫
 (氏名) 大谷 憲史
 配当支払開始予定日

TEL 03-5211-6200
 平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	50,514	△23.5	662	△86.7	692	△86.7	466	△85.9
21年3月期第2四半期	66,004	—	4,971	—	5,220	—	3,300	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	4.63	—
21年3月期第2四半期	32.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	116,136	73,680	62.2	716.66
21年3月期	114,748	73,170	62.5	711.75

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 72,210百万円 21年3月期 71,715百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,200	△13.5	2,200	△44.2	2,000	△49.4	1,300	△29.6	12.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	100,800,000株	21年3月期	100,800,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	40,829株	21年3月期	40,628株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	100,759,204株	21年3月期第2四半期	100,762,387株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨年後半の世界同時不況の低迷から抜け出しつつあり、エコカー減税や家電エコポイントなど景気刺激策の効果が現れ、自動車や電気製品など一部の製造業においては稼働率の改善も確認できるようになりました。しかし設備投資や雇用、個人消費の低迷が続いていることや、円高傾向が続いていることから本格的な景気回復への足取りは重い状況にあります。

鉄鋼業界につきましては、粗鋼生産量が低水準に推移しており大幅な回復はまだ見込めないものの、自動車や電気製品向けの需要が徐々に回復基調に向かっていることから減少幅は縮小しつつあります。

このような状況の中で当社グループは、鋼板関連事業は主力の飲料缶用材料が比較的堅調に推移し、また自動車部品、電気電子部品の需要は低調に推移していたものの、やや回復の兆しが見えてきました。機能材料関連事業はやや需要が回復しましたが、全般に低調でした。化成品事業は前年同期に比べ需要が若干増加しました。以上の結果、収益面では総コスト削減を強力に推進したことで、第2四半期は営業利益、経常利益、四半期純利益を確保することができました。

第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

売上高	505億14百万円（前年同期比23.5%減）
営業利益	6億62百万円（前年同期比86.7%減）
経常利益	6億92百万円（前年同期比86.7%減）
四半期純利益	4億66百万円（前年同期比85.9%減）

第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）における事業別の概況は次のとおりです。

(1) 鋼板関連事業

売上高	413億88百万円（前年同期比21.3%減）
営業利益	3億81百万円（前年同期比88.1%減）

<缶用材料>

飲料缶材は、缶コーヒーを主とする清涼飲料向けのスチールラミネート材が比較的堅調に推移しましたが、冷夏の影響によりビール向けのアルミラミネート材が減少したことで、数量は微減、売上高は前年同期並みとなりました。180缶材は化学、塗料向けが不振で数量、売上高とも前年同期を大きく下回りました。

缶用材料全体では数量、売上高とも前年同期を下回りました。

<電気電子部品用材料>

電池材は、乾電池などの1次電池のうち海外向けは第1四半期までは好調だったものの、第2四半期からの在庫調整により数量の伸びが緩やかになり、売上高は為替の影響を受け前年同期並みとなりました。2次電池は、ハイブリッド車向けがエコカーブームにより第2四半期に回復に向かったものの、モバイルパソコンなどの低迷によるリチウムイオン電池の生産減が影響し前年同期に比べ大幅に下回りました。その結果、電池材全体としては数量、売上高とも前年同期を下回りました。事務機用部材は国内、海外とも大幅な在庫調整があり、数量、売上高とも激減しました。

電気電子部品用材料全体では数量、売上高とも前年同期を大きく下回りました。

<建築・家電用材料>

ユニットバス向け内装材は、依然として住宅市場が冷え込んでいる中で当社製品のシェア拡大に努めた結果、数量は前年同期をやや上回ることができましたが、製品価格の値下がりにより売上高

は前年同期をやや下回りました。冷蔵庫外装材は、当社開発の金属調ラミネート鋼板のデザインが家電メーカーに評価されたことに加え、大型タイプがエコポイントによる特需もあり好調で、数量、売上高とも前年同期を大きく上回りました。しかし他の内装材が大きく落ち込んだことで、建築・家電用材料全体では数量、売上高とも前年同期に比べ微減となりました。

<自動車部品・機械部品用材料>

燃料パイプなどの自動車部品用材料は、エコカー減税により販売が伸びたことで回復基調にあるものの、第1四半期の落ち込みの影響が強く、数量、売上高とも前年同期を大きく下回りました。また梱包資材用帯鋼は、主要ユーザーである鉄鋼業界の需要が徐々に回復基調に向かっていることや在庫調整が進んだことで上向きつつあるものの、数量、売上高とも前年同期を大きく下回りました。

自動車部品・機械部品用材料全体では数量、売上高とも前年同期を大きく下回りました。

(2) 機能材料関連事業

売上高	80億85百万円（前年同期比35.5%減）
営業損失	1億1百万円（前年同期は14億78百万円の営業利益）

<磁気ディスク用基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、前半までは需要低迷したものの、以降はパソコン用途の在庫調整が一巡し、更にサーバー用途の需要も回復基調になってきたことから、後半はほぼフル稼働を継続しました。しかしながら、前半の数量の落ち込み、円高、価格低下の影響が大きく、収益基盤強化に向けコストダウンに取り組むも、前年同期を大きく下回りました。

<機械器具および硬質合金>

コイル結束装置などの機械器具は、結束機、工業用器具のバルブ自動開閉機ともに需要が激減し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。硬質合金は主力の射出成形機部品の需要が底打ちした模様で、後半は回復基調ですが、いまだピーク時には程遠く、売上高は前年同期を大きく下回りました。

(3) 化成品事業

売上高	10億44百万円（前年同期比17.4%増）
営業利益	3億81百万円（前年同期比32.7%増）

<光学用機能フィルム>

フラットパネルディスプレイ向けは、着実に増加しました。

<容器用機能フィルム>

スチールラミネート材の飲料缶向けは、海外需要が伸び悩み、前年同期並みにとどまりました。

なお、各事業の売上高、営業損益は事業間の取引による金額を含んでおります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ13億88百万円増加して、1,161億36百万円となりました。このうち流動資産は売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ30億43百万円増加しました。固定資産は、保有株式の時価の上昇により投資有価証券が増加したものの、有形固定資産が減少したことから、前連結会計年度末に比べ16億55百万円減少しました。

負債は、短期借入金の返済があったものの、たな卸資産等の仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億78百万円増加して424億55百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加して736億80百万円となりました。これは、

利益剰余金等が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

全社的な総コスト削減を強力に推進したことで収益基盤を強化したこと、薄板をはじめとした高収益製品の販売が比較的堅調に推移したことおよび磁気ディスク用基板の需要が当初予想に比べ回復基調に向かってきたことなどにより、通期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の業績予想を以下のとおり修正いたします。

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成21年5月14日発表)	103,100	1,800	1,600	1,200	11.91
今回修正予想 (B)	103,200	2,200	2,000	1,300	12.90
増減額 (B - A)	100	400	400	100	—
増減率 (%)	0.1	22.2	25.0	8.3	—
前期実績	119,259	3,944	3,953	1,846	18.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 在外連結子会社の財務諸表項目の換算方法の変更

従来、在外連結子会社の収益及び費用は当該連結子会社の決算期末日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算方法に変更しております。

この変更は、従来の換算方法では決算期末日の為替相場の変動により期間損益が大きな影響を受ける可能性があるため、この影響を極力少なくし、損益をより適切に反映させるために行ったものであります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,247	12,184
受取手形及び売掛金	20,087	15,913
商品及び製品	11,070	12,522
仕掛品	4,575	3,744
原材料及び貯蔵品	6,847	7,206
その他	4,168	4,392
貸倒引当金	△329	△338
流動資産合計	58,667	55,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,566	17,906
機械装置及び運搬具(純額)	18,485	18,762
土地	11,956	11,959
建設仮勘定	838	1,697
その他(純額)	1,619	1,492
有形固定資産合計	50,465	51,818
無形固定資産	714	667
投資その他の資産		
投資有価証券	3,289	3,193
その他	3,037	3,490
貸倒引当金	△39	△46
投資その他の資産合計	6,288	6,637
固定資産合計	57,468	59,123
資産合計	116,136	114,748

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,202	9,477
短期借入金	19,059	20,807
未払法人税等	412	178
役員賞与引当金	—	56
その他	4,419	4,702
流動負債合計	36,092	35,223
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	182	283
退職給付引当金	442	443
役員退職慰労引当金	19	16
PCB対策引当金	328	328
その他	389	282
固定負債合計	6,362	6,353
負債合計	42,455	41,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	67,363	67,199
自己株式	△17	△17
株主資本合計	72,392	72,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	510	452
繰延ヘッジ損益	145	△50
為替換算調整勘定	△838	△915
評価・換算差額等合計	△182	△513
少数株主持分	1,470	1,454
純資産合計	73,680	73,170
負債純資産合計	116,136	114,748

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	66,004	50,514
売上原価	55,520	45,345
売上総利益	10,483	5,169
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,949	1,389
給料及び手当	1,155	1,037
退職給付引当金繰入額	99	121
その他	2,308	1,960
販売費及び一般管理費合計	5,512	4,507
営業利益	4,971	662
営業外収益		
受取利息	62	26
受取配当金	128	64
為替差益	148	3
その他	208	139
営業外収益合計	548	234
営業外費用		
支払利息	226	166
その他	72	37
営業外費用合計	299	204
経常利益	5,220	692
特別利益		
固定資産売却益	—	140
特別利益合計	—	140
税金等調整前四半期純利益	5,220	832
法人税等	1,885	402
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	34	△36
四半期純利益	3,300	466

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	32,877	26,235
売上原価	28,524	22,524
売上総利益	4,353	3,711
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	954	722
給料及び手当	578	529
退職給付引当金繰入額	48	61
その他	1,240	1,002
販売費及び一般管理費合計	2,821	2,316
営業利益	1,531	1,394
営業外収益		
受取利息	34	13
受取配当金	1	1
その他	76	71
営業外収益合計	112	87
営業外費用		
支払利息	118	79
その他	38	17
営業外費用合計	157	96
経常利益	1,487	1,385
税金等調整前四半期純利益	1,487	1,385
法人税等	538	531
少数株主利益	21	29
四半期純利益	927	824

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,220	832
減価償却費	3,752	3,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	356	504
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△90	△54
受取利息及び受取配当金	△191	△91
支払利息	226	166
有形固定資産除却損	7	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△138
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△901	△4,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,200	1,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,029	2,717
その他	△1,220	170
小計	10,918	4,037
利息及び配当金の受取額	186	90
利息の支払額	△185	△178
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,075	388
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,844	4,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,595	△1,956
有形固定資産の売却による収入	17	162
無形固定資産の取得による支出	△185	△202
投資有価証券の売却による収入	46	—
その他	△7	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,724	△2,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,709
長期借入れによる収入	372	—
長期借入金の返済による支出	△1,425	△169
配当金の支払額	△352	△302
少数株主への配当金の支払額	△24	—
その他	△2	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,432	△2,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,633	62
現金及び現金同等物の期首残高	9,310	12,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,943	12,247

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,136	6,298	442	32,877	—	32,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	0	—	8	(8)	—
計	26,144	6,299	442	32,886	(8)	32,877
営業利益	657	683	191	1,532	0	1,531

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……………各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等

化成品事業……………光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,981	4,681	571	26,235	—	26,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	1	(1)	—
計	20,981	4,683	571	26,237	(1)	26,235
営業利益	860	289	243	1,394	0	1,394

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……………各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、機械器具等

化成品事業……………光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,595	12,518	889	66,004	—	66,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	8	—	16	(16)	—
計	52,603	12,526	889	66,020	(16)	66,004
営業利益	3,205	1,478	287	4,971	0	4,971

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等

化成品事業……光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,388	8,082	1,044	50,514	—	50,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	2	(2)	—
計	41,388	8,085	1,044	50,517	(2)	50,514
営業利益又は営業損失(△)	381	△101	381	660	1	662

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、機械器具等

化成品事業……光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,724	1,405	8,130
II 連結売上高(百万円)			32,877
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.5	4.3	24.7

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,981	904	4,886
II 連結売上高(百万円)			26,235
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	3.4	18.6

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,399	2,545	15,945
II 連結売上高(百万円)			66,004
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.3	3.9	24.2

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,730	2,068	8,798
II 連結売上高(百万円)			50,514
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	4.1	17.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、韓国、シンガポール

(2) その他の地域……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。